2026 年
10 月 20 日
NO.70

全国 OB 会ニュース

日本貨物鉄道労働組合
全国 OB 会
発行人　松村慎一

生活に不安のない年金支給に向けて、現役世代と共に声を上げよう!!

二か月に一度の年金支給日である 10 月 15 日、銀行の ATM に並ぶ受給者の声は「自分で自由に使えるお金はない。切り詰めて、切り詰めて。(83 歳)」「年金が物価上昇に追いつくのはそう簡単じゃない。今は他に収入があるから大丈夫だが、年金だけになるとギリギリになるのではないか。(74 歳)」などの切実な内容でした。そして年金支給日前後に 65 歳以上限定で割引されるスーパーには、年金受給者が大量に買い物をする姿も放送されていました。

このような中で金沢市では物価上昇に年金額が追いついていないと訴え、年金制度の改善を求める署名の取り組みが行われていました。

〈物価上昇と年金〉

2026 年 4 月「年金」の改定が施行され、2026 年度の厚生年金支給額は前年度比 2.0%引き上げられました。今回の改定により、標準的な夫婦の厚生年金は＋4,495 円となりましたが、物価変動率の 3.2%に対し年金改定率が 2%に抑えられています。

この間の物価上昇と年金支給額の推移をみると、

2026 年　物価上昇率 3.2%　年金改定率 1.9%　△1.3 ポイント
2025 年　物価上昇率 2.7%　年金改定率 1.9%　△0.8 ポイント
2024 年　物価上昇率 3.2%　年金改定率 2.7%　△0.5 ポイント

この 3 年間だけでも物価上昇より合計で 2.6 ポイント下回り、年金が実質的に減額となっているのが現実です。

〈年金の今後〉

2027 年 9 月から、厚生年金の標準報酬月額上限が、現在 65 万円から 3 年間で 75 万円まで引き上げられ、また 2027 年 10 月からは、健康保険・厚生年金が適用される短時間労働者の企業規模が、現在の従業員 51 人以上から段階的に縮小される計画であり、現役世代の負担が拡大することになります。これらの取り組みにより、2030 年には 5,000 億円の収入拡大を見込んでいると言われています。

一方私たち年金を受給している世代においても、前述したように物価上昇に満たない改訂の中で、苦しい生活を余儀なくされているのが現実であり、現役世代も年金受給者にとっても生活が厳しくなる社会へとなってきています。

引き続き様々な場で、安心して暮らせる年金の支給と安心して暮らせる社会の実現に向けて、現役世代と共に声を上げ続けていこうではありませんか。